

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 析倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 前第3四半期 連結累計期間	第64期 当第3四半期 連結累計期間	第63期 前第3四半期 連結会計期間	第64期 当第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	25,824,469	24,650,942	9,524,556	9,607,644	42,261,231
経常利益 (千円)	514,364	603,307	222,616	333,971	963,068
四半期(当期)純利益 (千円)	350,855	434,601	144,612	217,904	477,321
純資産額 (千円)	-	-	13,748,165	14,245,486	14,007,983
総資産額 (千円)	-	-	43,859,717	38,253,538	40,730,639
1株当たり純資産額 (円)	-	-	414.59	429.86	422.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.58	13.11	4.36	6.57	14.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	31.3	37.2	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,110,007	265,543	-	-	5,075,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,441	826,645	-	-	433,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,210,387	2,702,220	-	-	3,790,586
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	5,652,016	3,726,297	6,989,620
従業員数 (人)	-	-	886	884	885

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	884
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	578
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
建設事業	23,105,271	-
不動産事業	1,255,361	-
建材製造販売事業	448,273	-
報告セグメント計	24,808,906	-
その他	1,248,999	-
合計	26,057,906	-

(2)売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
建設事業	8,846,183	-
不動産事業	204,617	-
建材製造販売事業	196,063	-
報告セグメント計	9,246,864	-
その他	360,780	-
合計	9,607,644	-

(注) 1. 上記金額には消費税等に相当する額は含まれておりません。

2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 当第3四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	10,856,384	12,297,592	23,153,976	9,111,945	14,042,031
	建築工事	12,449,193	11,093,411	23,542,605	12,962,224	10,580,381
	計	23,305,578	23,391,003	46,696,582	22,074,169	24,622,413
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	9,381,367	10,960,634	20,342,002	9,960,495	10,381,506
	建築工事	9,281,949	10,867,798	20,149,747	11,208,371	8,941,376
	計	18,663,316	21,828,433	40,491,750	21,168,867	19,322,882
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	10,856,384	16,966,705	27,823,090	18,441,723	9,381,367
	建築工事	12,449,193	14,610,030	27,059,224	17,777,275	9,281,949
	計	23,305,578	31,576,736	54,882,315	36,218,998	18,663,316

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	2,822,072	2,708,516	5,530,589
	建築工事	741,029	3,660,905	4,401,934
	計	3,563,101	6,369,422	9,932,523
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	1,283,923	2,568,787	3,852,710
	建築工事	104,139	1,735,913	1,840,052
	計	1,388,062	4,304,700	5,692,763

(注) 受注工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

新潟県

北陸地方整備局

巻高校管理普通教室棟・学習情報棟(第一工区)建築工事
信濃川下流貝喰川樋門新設工事

当第3四半期会計期間

関東地方整備局 利根川上流河川事務所

しなの鉄道株式会社

H22矢作排水樋管改築工事

中軽井沢構内改良に伴う停車場設備その他改良工事

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	2,500,694	1,198,292	3,698,987
	建築工事	1,031,273	3,315,913	4,347,186
	計	3,531,968	4,514,205	8,046,174
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	2,182,872	2,265,758	4,448,630
	建築工事	697,810	3,427,306	4,125,117
	計	2,880,683	5,693,064	8,573,747

(注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の

相手先はありません。

2. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

上越市

東京電力株式会社

下水道センター水処理施設(その21)工事

発電所専用港湾維持浚渫工事

当第3四半期会計期間

北陸地方整備局 高田河川国道事務所

国土交通省

学校法人新潟工科大学

能生大橋迂回路仮橋設置工事

国立国会図書館東京本館新館改修(08)建築工事

新潟工科大学原子力耐震・構造研究センター新築工事

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	7,723,592	2,657,913	10,381,506
建築工事	2,470,255	6,471,120	8,941,376
計	10,193,848	9,129,034	19,322,882

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

新潟県

JFEエンジニアリング(株)

中日本高速道路株式会社

鵜川ダム本体建設工事

新潟市新焼却場施設整備・運営事業 土木建築工事

第二東名高速道路 乙川橋工事

平成30年3月完成予定

平成24年3月完成予定

平成23年11月完成予定

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、民間消費の景気拡大を主導してきた政府の景気支援策の終了や縮小により、景気回復力は悪化に転じ、加えて、大学生の就職内定率が過去最低を記録するなど若年層を中心に厳しい雇用環境が継続し、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

一方、当社グループの事業の中核となる建設産業を取り巻く情勢は、公共投資においては1月以降に補正予算の執行が本格化すると予想されますが、当初予算の削減を補うまでには至らず、また、民間建設投資においても、首都圏のマンション市場では市況の回復が見られるものの、総じて設備投資はいまだ過剰感が根強く、受注環境は厳しい状況でありました。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸長を期して鋭意事業活動を展開してまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は96億7百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

損益面につきましては、営業外損益の改善により、経常利益3億33百万円（同50.0%増）となり、四半期純利益は2億17百万円（同50.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、前年同期に比べ工事進行基準による売上が増加したため、売上高は88億46百万円となりました。損益面につきましては、徹底した工程管理による原価低減策が浸透し生産性が向上したことにより、セグメント利益は1億97百万円となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期から第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、賃貸事業を中心に、売上高は2億4百万円となり、セグメント利益は45百万円となりました。

（建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、建設工事量の減少により建設資材への需要が低下したため、売上高は1億96百万円となり、セグメント利益は83百万円となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、ソフトウェアに対する需要の低下によりソフト関連事業の売上は減少いたしました。ゴルフ場運営事業や有料老人ホームの運営事業は堅調に推移したため、売上高は3億60百万円となり、セグメント利益は19百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は37億26百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して2億74百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億43百万円（前年同期は得られた資金8億10百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加額が税金等調整前四半期純利益と仕入債務の増加額を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億42百万円（前年同期は得られた資金2億91百万円）となりました。これは主に、有形固定資産と投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億61百万円（前年同期は得られた資金21億66百万円）となりました。これは主に、工事の進捗に伴い資金需要が高まり、借入金が増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(不動産事業)

植木不動産株式会社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました一括賃貸集合住宅の新設については、平成22年10月に完了し、11月から運営を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,214,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,882,000	32,882	-
単元未満株式	普通株式 271,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,882	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,214,000	-	1,214,000	3.53
計	-	1,214,000	-	1,214,000	3.53

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は1,227,000株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	141	149	124	126	120	121	130	128	133
最低(円)	127	113	110	112	110	109	113	119	123

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	専務執行役員	佐野 敬文	平成22年12月27日

(注) 死去による退任であります。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,037,397	6,999,820
受取手形・完成工事未収入金等	7 11,821,444	13,544,464
販売用不動産	6 504,403	6 791,251
商品	4,554	4,585
未成工事支出金等	4 4,078,451	4 1,676,187
材料貯蔵品	57,392	64,036
その他	1,592,714	1,535,187
貸倒引当金	251,328	286,883
流動資産合計	21,845,029	24,328,648
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 4,794,505	1 4,719,371
土地	6 7,880,641	6 7,875,971
その他(純額)	1 909,372	1 906,004
有形固定資産計	13,584,519	13,501,347
無形固定資産	268,821	299,750
投資その他の資産		
その他	2,634,531	2,703,750
貸倒引当金	79,363	102,857
投資その他の資産計	2,555,168	2,600,893
固定資産合計	16,408,508	16,401,991
資産合計	38,253,538	40,730,639
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,318,445	9,098,221
短期借入金	5 5,289,436	5 8,119,136
未払法人税等	362,584	178,627
未成工事受入金	1,737,358	828,070
引当金		
賞与引当金	-	131,047
役員賞与引当金	-	11,217
完成工事補償引当金	33,715	36,164
工事損失引当金	4 249,029	4 162,656
訴訟損失引当金	15,490	15,490
その他	873,217	1,239,991
流動負債合計	16,879,276	19,820,623

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5 2,410,730	5 2,115,882
引当金		
退職給付引当金	2,220,874	2,327,128
役員退職慰労引当金	411,685	403,161
債務保証損失引当金	165,939	176,892
資産除去債務	8,384	-
その他	1,911,161	1,878,968
固定負債合計	7,128,775	6,902,032
負債合計	24,008,051	26,722,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,490,899	4,188,935
自己株式	154,645	152,271
株主資本合計	15,011,337	14,711,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,628	43,542
土地再評価差額金	660,222	660,222
評価・換算差額等合計	765,851	703,764
純資産合計	14,245,486	14,007,983
負債純資産合計	38,253,538	40,730,639

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 25,824,469	2 24,650,942
売上原価	22,978,780	21,828,646
売上総利益	2,845,688	2,822,295
販売費及び一般管理費	1 2,330,706	1 2,291,306
営業利益	514,982	530,988
営業外収益		
受取利息	30,142	15,513
受取配当金	24,880	24,744
保険解約返戻金	-	46,787
受取手数料	7,800	10,500
その他	29,196	43,826
営業外収益合計	92,019	141,372
営業外費用		
支払利息	84,793	66,599
その他	7,843	2,453
営業外費用合計	92,637	69,053
経常利益	514,364	603,307
特別利益		
前期損益修正益	105,489	106,968
固定資産売却益	39,449	2,055
退職給付制度改定益	-	78,538
投資有価証券清算益	-	56,071
その他	12,471	-
特別利益合計	157,409	243,634
特別損失		
前期損益修正損	-	75
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	20,274	3,499
投資有価証券評価損	-	68,448
減損損失	-	12,106
その他	291	4,783
特別損失合計	20,566	88,912
税金等調整前四半期純利益	651,207	758,029
法人税等	3 300,352	3 323,428
少数株主損益調整前四半期純利益	-	434,601
少数株主利益	-	-
四半期純利益	350,855	434,601

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 9,524,556	2 9,607,644
売上原価	8,538,330	8,539,002
売上総利益	986,226	1,068,642
販売費及び一般管理費	1 764,813	1 738,182
営業利益	221,413	330,459
営業外収益		
受取利息	6,628	4,569
受取配当金	8,455	8,974
受取手数料	2,100	700
負ののれん償却額	1,785	-
その他	11,978	13,979
営業外収益合計	30,948	28,224
営業外費用		
支払利息	29,002	24,101
その他	743	610
営業外費用合計	29,745	24,711
経常利益	222,616	333,971
特別利益		
前期損益修正益	4,898	50,303
固定資産売却益	38,210	445
投資有価証券清算益	-	56,071
特別利益合計	43,109	106,820
特別損失		
固定資産除却損	262	900
投資有価証券評価損	-	56,994
その他	291	1,000
特別損失合計	553	58,895
税金等調整前四半期純利益	265,171	381,896
法人税等	3 120,559	3 163,992
少数株主損益調整前四半期純利益	-	217,904
少数株主利益	-	-
四半期純利益	144,612	217,904

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	651,207	758,029
減価償却費	466,319	416,695
のれん償却額	5,249	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	730,162	59,048
賞与引当金の増減額(は減少)	191,828	131,047
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,430	11,217
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,518	2,449
工事損失引当金の増減額(は減少)	133,834	86,372
退職給付引当金の増減額(は減少)	148,807	106,253
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,813	8,523
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	10,143	10,953
受取利息及び受取配当金	55,022	40,258
支払利息	84,793	66,599
売上債権の増減額(は増加)	7,112,893	1,723,019
未成工事支出金等の増減額(は増加)	3,190,350	2,739,014
たな卸資産の増減額(は増加)	230,111	609,599
仕入債務の増減額(は減少)	3,083,679	779,776
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,204,406	912,288
その他	1,094,999	84,278
小計	3,617,633	785,387
利息及び配当金の受取額	55,022	40,258
利息の支払額	80,082	63,449
和解金の支払額	372,900	355,000
法人税等の支払額	109,665	141,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,110,007	265,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	211,834	416,270
有形固定資産の売却による収入	59,098	8,500
投資有価証券の取得による支出	40,110	107,622
貸付金の回収による収入	394,250	5,355
その他	279,037	316,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,441	826,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,200,000	2,400,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	893,052	1,134,852
社債の償還による支出	300,000	-
自己株式の取得による支出	710	2,374
配当金の支払額	96,841	133,638
その他	19,782	31,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,210,387	2,702,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,062	3,263,322
現金及び現金同等物の期首残高	5,271,954	6,989,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,652,016	3,726,297

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ362千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,146千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,304千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付制度)	当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度の併用へと退職給付制度の改定を行い、同日より新制度を施行いたしました。この改定および移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定益78,538千円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 10,044,872千円	1 有形固定資産減価償却累計額 9,746,865千円
2 偶発債務	2 偶発債務
(保証債務)	(保証債務)
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
(株)ホテル小柳 165,939千円	(株)ホテル小柳 176,892千円
(株)平間環境 136,668	(株)平間環境 146,667
計 302,607千円	計 323,559千円
3	3 受取手形裏書譲渡高 1,942千円
4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は92,833千円であります。	4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5,661千円であります。
5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 2,000,000千円	貸出コミットメントの総額 2,000,000千円
借入実行残高 1,000,000	借入実行残高 1,000,000
差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円
6 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地14,295千円を固定資産の「土地」へ振替えております。	6 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地15,143千円を固定資産の「土地」へ振替えております。
7 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	7
受取手形 6,198千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">984,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,251</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	従業員給料手当	984,148千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,251	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">957,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,888</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>	従業員給料手当	957,509千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,888
従業員給料手当	984,148千円								
役員退職慰労引当金繰入額	31,251								
従業員給料手当	957,509千円								
役員退職慰労引当金繰入額	31,888								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">332,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,797</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	従業員給料手当	332,742千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,077	貸倒引当金繰入額	6,797	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">318,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,168</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>	従業員給料手当	318,825千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,533	貸倒引当金繰入額	10,168
従業員給料手当	332,742千円												
役員退職慰労引当金繰入額	10,077												
貸倒引当金繰入額	6,797												
従業員給料手当	318,825千円												
役員退職慰労引当金繰入額	10,533												
貸倒引当金繰入額	10,168												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 5,723,820千円	現金預金勘定 4,037,397千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 71,803	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 311,100
現金及び現金同等物 5,652,016千円	現金及び現金同等物 3,726,297千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,367,644株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,227,849株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,636	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,448,101	274,753	801,701	9,524,556	-	9,524,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,146	22,839	44,454	68,440	(68,440)	-
計	8,449,247	297,593	846,155	9,592,996	(68,440)	9,524,556
営業利益	39,741	34,917	161,742	236,401	(14,988)	221,413

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,904,397	895,549	2,024,523	25,824,469	-	25,824,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,962	45,084	129,909	182,957	(182,957)	-
計	22,912,359	940,633	2,154,433	26,007,426	(182,957)	25,824,469
営業利益	144,841	2,231	404,513	551,585	(36,603)	514,982

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸等に関する事業

その他の事業 : 建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場

の運営等の事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が2,055,649千円増加し、営業利益が165,972千円増加しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,752,743	1,255,361	448,286	23,456,391	1,194,550	24,650,942	-	24,650,942
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,492	58,330	8,827	71,649	99,430	171,080	171,080	-
計	21,757,236	1,313,691	457,113	23,528,041	1,293,981	24,822,023	171,080	24,650,942
セグメント利益	190,040	126,005	143,813	459,859	101,046	560,906	29,917	530,988

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 29,917千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,846,183	204,617	196,063	9,246,864	360,780	9,607,644	-	9,607,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	652	20,105	3,228	23,985	31,046	55,032	55,032	-
計	8,846,835	224,722	199,292	9,270,850	391,826	9,662,676	55,032	9,607,644
セグメント利益	197,255	45,897	83,167	326,320	19,197	345,518	15,058	330,459

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 15,058千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 429.86円	1株当たり純資産額 422.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	350,855	434,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	350,855	434,601
期中平均株式数(千株)	33,163	33,153

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	144,612	217,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	144,612	217,904
期中平均株式数(千株)	33,162	33,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。